

多文化共生事例集作成WG（第2回会合）

議事次第

日時：平成28年8月31日（水）14:00～16:00

場所：自治体国際化協会 7階会議室

1 開会

2 議題

（1）事例集の編集方針・骨子について

（2）事例の選定について

（3）その他

3 閉会

（配付資料）

資料 1 多文化共生事例集作成WG開催要綱

資料 2 多文化共生事例集骨子

資料 3 多文化共生事例集応募事例一覧

資料 4 多文化共生事例集事例様式

資料 5 多文化共生事例集作成WGスケジュール

「多文化共生事例集作成ワーキンググループ」開催要綱

1 趣旨

多文化共生プランから10年を迎えることから、地域における多文化共生施策の更なる推進に資するため、10年間の様々な状況の変化も踏まえつつ、多文化共生の優良な取組を把握し、事例集を作成する。

2 名称

本会は、「多文化共生事例集作成ワーキンググループ」（以下「WG」という。）と称する。

3 内容

- ・ 地域における多文化共生の優良な取組事例の把握
- ・ 現状における課題を踏まえた地域における今後の多文化共生の取組の方向についての検討
- ・ 上記検討を踏まえた事例集の作成

4 構成及び運営

- (1) WGの構成員は別紙「構成員名簿」のとおりとする。
- (2) WGには座長1名をおく。
- (3) 座長は、会務を総理する。
- (4) 座長は、必要があると認めるときは、関係団体等にWGへの出席を求め、意見を聴取すること及び説明を求めることができる。
- (5) 会議は非公開とするが、会議終了後に配付資料を公表するとともに、速やかに議事概要を作成し、これを公表することとする。
但し、配付資料については、座長が必要と認める時は非公開とすることができる。

5 開催期間

平成28年2月から平成29年3月まで、合計3回程度とする。

6 その他

WGの庶務は、一般財団法人自治体国際化協会多文化共生部の協力を得て総務省自治行政局地域政策課国際室において行う。

多文化共生事例集作成ワーキンググループ

構成員名簿

(五十音順：敬称略)

秋元 ゲイシス 光 NPO 法人多言語教育研究所 理事長

石塚 良明 浜松市企画調整部 国際課長

伊藤 正志 総務省自治行政局 国際室長

岩田 ヘレン (株) さすがコミュニケーションズ 代表取締役

大村 昌枝 (公財) 宮城県国際化協会 次長

三枝 健二 (一財) 自治体国際化協会 理事

田村 太郎 (特活) 多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事

陳 孝仁 (公財) 佐賀県国際交流協会職員

(座長) 山脇 啓造 明治大学国際日本学部 教授

多文化共生事例集 2017

～共に拓く地域の未来～

【前文】外国人住民の現況及び多文化共生の環境変化（グラフ除きで10頁上限(P)）

(1) 統計から見た外国人住民の状況変化

(WG第1回資料を材料に、出身国の多様化・永住化（高齢化+二世世代）などに言及）

(2) 国・自治体における多文化共生の取組

(国：外国人住民基本台帳制度、マイナンバー、第5次出入国管理基本計画、ヘイトスピーチ法等)
(自治体：集住都市会議、多文化共生計画・指針の制定状況)

(3) 地域におけるグローバル化・地方創生の推進

(外国人高度人材・技能実習制度に関する政府の基本方針や国家戦略特区、人口減少・地方創生)

【事例集】（※下記の項目に従って事例を各3～5件紹介）

(1) コミュニケーション支援

- ① 多言語・やさしい日本語による情報提供（16事例:P1-4）
- ② 大人の日本語学習支援（7事例:P5-6）

(2) 生活支援

- ① 居住（0事例）
(情報提供による居住支援、入居差別の解消)
- ② 教育（21事例:P7-12）
(義務教育段階等（含 中学段階での来日者）+高等学校段階等)
- ③ 労働環境（5事例:P13-14）
(技能実習生に対するサポート体制)
- ④ 医療・保健・福祉（9事例:P15-16）
(医療通訳制度、保健衛生のサポート、高齢者・母子・児童福祉)
- ⑤ 防災（4事例:P17）
(外国人住民に対する防災教育・訓練)

(3) 多文化共生の地域づくり

- ① 地域社会における多文化共生の啓発（27事例:P18-22）
(地域国際化協会・NPOによる取組)
- ② 外国人住民の自立と社会参画（5事例:P23-24）
(集合団地における自治会への参加、審議会や委員会などの会議への参加等)
- ③ 多文化共生に関わる体制づくり（11事例:P25-27）
(人材育成・研修、関係機関間の有効なネットワーク、相談窓口)

(4) 地域の活性化やグローバル化への貢献

- ① 地域社会への貢献（8事例:P28-30）
(外国人による地域資源を新たな視点で捉えたビジネスモデル、地域産業を担う外国人)
- ② グローバル化への貢献（5事例:P31）
(留学生に関する大学と地域の連携、外国人にも開かれた都市生活環境の整備)

【終わりに～今後に向けて～】

(1)コミュニケーション支援 ー ①多言語・やさしい日本語による情報提供

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
3	自薦	笛吹市市民活動支援課(山梨県)	くらしのガイドブック(外国語版)作成		外国人住民が増加・多国籍化する中、くらしに関する情報提供をするため、英語だけでなく、韓国語、中国語、スペイン語及びポルトガル語により「くらしのガイドブック」を作成した。2009年度(平成21年度)に初版を作成、その後、2012年度(平成24年度)に改定。ごみの分別等、日常生活に関するトラブルは減少傾向。	910,000
17	自薦	川口市協働推進課(埼玉県)	都市整備区域内外国人住民生活情報伝達モデル事業		○外国人住民に対する効果的な情報提供の手段について検討を行うため、行政と地域が連携して取り組むことになった。芝園町の外国人住民比率は45%であり、そのほとんどが芝園団地に居住していると考えられることから、事業実施地区を芝園団地とし、関係するかわぐち市民パートナーズステーション、芝園団地自治会、UR都市機構、都市整備管理課で会議を立ち上げ検討を始めた。 ○調査により、芝園団地の外国人住民(ほとんどが中国人)がコミュニケーションツールとして使用しているアプリは「微信」だと判明。微信の公式アカウントを取得し、テスト事業として情報提供を開始した(日本語と中国語)。約1年で登録者数は258人となり、順調に伸びている。(中国人の自治会役員も誕生)。	105,840
29	他薦(推薦者:三枝W・G構成員)	東京都	防災ブック「東京防災」の多言語化		○「東京防災」は、東京の地域特性・都市構造・ライフスタイルなどを考慮し、知識をつけるだけでなく、今すぐできる防災アクションを掲載した防災ブック。 ○内容が豊富で、総ページ数は300ページを超えるが、英語版・韓国語版・中国語版を日本語版とほぼ同様の内容で作成している。	
30	他薦(推薦者:三枝W・G構成員)	弘前大学人文学部社会言語学研究室(青森県)	減災のための「やさしい日本語」研究		○災害時など多言語に翻訳している時間がない場合に、情報弱者になりがちな外国人を支援するために、「やさしい日本語」による情報提供を研究している。 ○「やさしい日本語作成のためのガイドライン」の作成や、やさしい日本語のE-ラーニング教材など多面的な取組を行っている。	

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
36	自薦	多言語センター FACIL、FMわい わい、ワールドキッ ズコミュニティ、た かとりコミュニティ センター、ひょうご ラテンコミュニティ		多数あり、とのこと	○①兵庫県における医療通訳システム構築事業、②二つ以上の言語環境にある子どもたちの言語形成に関する提言とネットワーク構築事業、③多様な文化背景の青少年の映像などの発信活動、④外国人コミュニティの自助活動(ラジオ等を活用した発信活動、母語教室、相談活動等)、⑤災害時の多言語情報提供、⑥その他、多文化共生のまちづくりを目的とした諸活動を実施している。 ○「多様性の重視」「少数者の視点」を大切に、テーマ別の活動団体と地縁組織、宗教法人等が連携をして、行政との協働も含めた活動をしている。	
41	他薦(推薦者:仙台市)	仙台観光国際協会(宮城県)	① 多言語での防災啓発ビデオの制作 ② 外国人住民対象の防災訓練の実施 ③ 自転車での交通安全に係る多言語ビデオの制作 ④ 多文化共生に関する情報誌の制作		①多言語(急増するネパールやベトナム等も含めて12の言語)での防災啓発ビデオの制作(Youtubeでの視聴も可能にした)、②外国人住民対象の防災訓練の実施(外国人住民が企画・運営に参加)、③自転車での交通安全に係る多言語ビデオの制作、④多文化共生に関する情報誌の制作(漫画にするなど工夫)等している。	
46	自薦	横浜市国際交流協会(神奈川県)	外国人に伝える広げる多言語情報の作り方～原稿づくりから届けるまでのヒント集～	神奈川新聞、神奈川新聞社WEB、読売新聞	活用しやすい多言語情報をどのように作って、どのようにすれば外国人に届けられるかについて、多言語情報作成経験者、翻訳者等の「現場の声」や在住外国人の声を反映した、多言語情報の作成者の参考となる「多言語情報の作り方～原稿づくりから、届けるまでのヒント集～」を横浜市と協働で作成した。	302,551
48	自薦	堺市消防局通信指令課	119番通報等多言語(5か国語)対応		日本語が話せない外国人からの119番通報や災害現場での対話について、24時間365日5か国語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語)に対応できる民間のコールセンターが通訳を行うもので、119番通報では、同時通訳を交えての3者間通話を、また、災害現場では、外国人と消防職員が受話器を持ち替えることによる相互通訳にて対話が可能となる。	292,000
53	自薦	福島市定住交流課	福島市生活情報パンフレット(中日版)		グローバル化が進展し、日本に居住する外国人住民が定住傾向にある中で、文化的背景を異にする人々が共生・協働する社会の構築を推進するために多言語による福島市の生活情報や災害時の手引きの提供を行う。	300,000
55	自薦	府中市市民活動支援課(東京都)	外国人のためのやさしい生活便利帳作成		東京外国語大学との協定に基づき、大学の授業の一環として、同大学と市、市内において日本語学習会などの外国人支援を担っている府中国際交流サロンとの協働により外国人にわかりやすい情報発信に関する取組を行っている。	216,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
60	自薦	埼玉県国際課	「やさしい日本語」研修の実施		県内在住の外国人の国籍は150カ国に上ることから、全ての在住外国人に対し、必要な行政情報をすべての母語に翻訳して伝えることは困難である。そこで職員に「やさしい日本語」に関する知識を習得させるとともに、多言語のほか「やさしい日本語」による情報提供(広報紙、ウェブページ等)の充実につなげることを目的に、「やさしい日本語」の運用について県や市町村の職員を対象に研修を実施した。	-
77	自薦	大阪市城東区役所	遠隔手話等通訳サービス		区役所窓口にタブレット型端末を設置し、その画面でテレビ電話を活用して、相談者・オペレーター・職員間で多言語(英語、中国語、韓国語)と日本語との遠隔通訳による会話や手話通訳による会話を行う。	396,000
80	自薦	大阪市消防局	多言語通訳体制の運用		日本語を介してのコミュニケーションが困難な方に対しての119番通報及び災害現場対応を円滑に行うため、消防職員の保有する語学知識や現在実施している救急外国語対応シートの活用に加え、電話を使用した119番通報時の三者間通話及び災害現場での二者間通話により多言語通訳の新たなサービスを利用し災害対応の強化を図っている。	約700,000
82	自薦	大阪市立中央図書館	多文化サービス(外国語資料の提供・外国に関する情報の提供)		○日本語以外を母語とする市民にとっては母語に親しみ、また日本語を母語とする市民には多文化に触れる機会を提供するため、外国人が日本や日本人を理解するための資料及び母国語(英語を中心にドイツ語・韓国・朝鮮語・中国語等)で読むことのできる図書・資料を収集し、蔵書としている。 ○関西アメリカンセンターとの連携やハンブルグ市中央図書館との連携協定に基づき図書を収集している。 ○外国に関する催しを実施し、多文化理解を深める機会を提供する。	2,327,000
84	自薦	大阪市ダイバーシティ推進室	多文化共生の場づくり・人づくり推進事業		○効果的な情報提供の手段として、エスニックレストランや教会、外国籍住民が日本語を学びに来る識字・日本語教室等に「大阪市の多言語資料一覧」や「『やさしい日本語』による情報発信一覧」等の多言語や「やさしい日本語」による行政情報や生活情報を届け、口コミによる情報提供を行うとともに、「多言語アンケート」を活用し外国籍住民からニーズ等の把握を行う。 ○外国籍住民が区役所にアクセスしやすくなる、また、地域とのつながりをつくりやすくなる取組みを、市民ボランティア(多文化共生仕掛け人)が企画・運営することへの助言・サポートを行うことにより、多文化共生の地域協働プラットフォーム作りを目指している。	188,200
89	自薦	豊橋市多文化共生・国際課(愛知県)	「やさしい日本語」の普及啓発	月刊ガバナンス、朝日新聞	○「やさしい日本語」に関する著作や研究を行っている一橋大学の庵功教授を講師に迎え、管理職、一般職員向けに「やさしい日本語」活用の有用性や具体的な言い換えのポイントなどを理解するための研修会を実施した。 ○その後、市役所内15課からなる「やさしい日本語活用検討会」を立ち上げ、現場で実際に使用する職員自らが庵教授のアドバイスも得つつ「やさしい日本語」マニュアルの制作に携わった。各課職員がマニュアル制作に携わることで、現場で活用しやすい具体的な内容になると同時に職員に強い当事者意識が芽生え、職員への啓発につながった。	575,138

(1)コミュニケーション支援 ー ②大人の日本語学習支援

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
2	自薦	小樽市秘書課(北海道)	小樽市国際交流事業 日本語教室	小樽ジャーナル、北海道新聞	日本語教育の有識者らで創設した小樽日本語サポートクラブ(ONSA)からの提案に基づき、ONSAと協働で日本語授業を行っている。これまでに20カ国以上の国と地域から、延べ500人以上の生徒が参加している。	50,000
7	自薦	綾部国際交流協会(京都府)	外国の方への日本語支援	京都府国際センターより表彰	技能研修生や国際結婚の増加を背景として、1週間に1度、日本語交流会を行っている。日本語学習により、地域住民とのコミュニケーションが円滑になり相互理解が進んでいる。また、日本語能力試験に合格した学習者も数人いる。	188,000
20	他薦(推薦者:浜松市)	フィリピンナガイサ(静岡県)	BAYANIHAN ～みんなで地域をつくっていこう～		○文化庁「生活者としての外国人のための日本語教育事業」として実施。受講者が生活に必要な情報を日本語教室で取り上げ、専門分野の講師を招き、実践的なプログラムとしている(社会保険の加入方法等)。 ○主催団体はフィリピン人女性を中心とした団体であり、日本人スタッフも運営に参加している。 ○事業を通して幅広い団体(60団体以上)や個人との交流、共同作業の機会を創出している。また、活動を通して新たな地域課題を具体的な形で掘り起こすことにつながっている。	
21	他薦(推薦者:浜松市)	浜松国際交流協会(静岡県)	浜松市日本語教育連携推進事業		文化庁「生活者としての外国人のための日本語教育事業」として実施。地域の様々な日本語学習支援団体と連携し、生活者としての外国人に必要な日本語学習の機会を提供している。	
70	自薦	板橋区文化・国際交流財団(東京都)	外国人のための初級日本語教室		○日本語を話せない区内在住外国人のために(初級)日本語教室を開設し、日常生活の利便を図るとともに、住みよいまちづくりを推進する。 ○短期間(10回～4ヶ月)での日本語教室は他の区役所・国際交流協会でも行われているが、週2回6ヶ月の長期にわたっての教室は23区でも少ない。 ○日本語教室で経験を積んだ講師を対象に、区内で独自のボランティア教室を開設するための支援を行っており、2015年度(平成27年度)には、財団支援の下、新たに1カ所が開設された。	1,342,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
81	自薦	大阪市教育委員会事務局	識字推進事業(指導者養成、教室の開設)		<p>○国際化の進展による新たな渡日者や外国籍住民、外国からの帰国者および歴史的経緯により日本に居住する在日韓国・朝鮮人、差別や貧困、病気、障がいなどのため就学できなかった方など、様々な理由から日本語の読み書き、会話等に不自由している方々に対し学習機会を提供し、総合的な識字・日本語学習の推進を図る。</p> <p>○学習者の歴史的・社会的背景や識字・日本語学習の意義・目的をふまえた上で学習支援を行うボランティアを対象とした研修および識字・日本語教室の運営を中心に担うコーディネーターを対象とした研修を行い、資質の獲得やスキルアップ等を図る。</p>	8,460,000
98	自薦	兵庫県国際交流協会	セーフティネットとしての日本語教室開設事業	毎日新聞、神戸新聞	<p>○東日本大震災では、地域の日本語教室が外国人住民の安否確認や避難者の支援に大きな役割を果たしたことが再確認された。そこで、日本語教室の空白地域の解消を目指し、2012年度(平成24年度)から順次毎年2～3地域において、市町や国際交流協会等と協働で日本語教室を開設し、2015年度(平成27年度)末に県内全域で日本語教室が開設された。</p> <p>○災害時のセーフティネットとして機能を果たすため、日ごろの住民間の「つながり」や「互いを知る」ことが不可欠だと考え、外国人住民を含めて誰もが安心、安全に暮らせる日本語教室づくりを目指した。</p>	4,000,000 (5年間)

(2)生活支援 — ②教育

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
1	自薦	長岡市国際交流課(新潟県)	外国籍児童生徒支援事業		<p>○教育委員会からの依頼に基づき、児童生徒の母語を話せる支援者(10名)が、就学前及び小学校～中学校の外国籍児童(実際には途中転入が多い)(約20名)に日本語学習の支援等を行っている。</p> <p>○母語が通じる支援者が、外国籍児童の悩みを聞いたり、日本人児童とのトラブルを仲介することで、外国籍児童の安定した学校生活につながっている。</p>	1,767,000
19	他薦(推薦者:高岡市)	アレッセ高岡(富山県)	外国人の子どものことばと学習に対する支援	毎日新聞	<p>○日本人のボランティア教師が、主として本市に多く居住している日系ブラジル人の生徒を対象に、高校受験を目的とした日本語と学習のフォローを行っている。</p> <p>○アレッセ高岡の取組は、日系人に係る問題の深層に目を向けている点で非常に有益また専門的であり、また日本に在住する外国にルーツを持つ子どもたちが、日本人と同様に進学し、就業し、いずれは国際的な架け橋となってくれるよう、長期的な視野に立って運営されている。</p>	
22	他薦(推薦者:浜松市)	WISH(Wide International Support in Hamamatsu)(静岡県)	外国籍児童就学前学校体験教室「びよびよクラス」及び就学後教育支援		<p>○市内の大学生の団体が主体となり実施されているもので、就学前の外国籍児童が、小学校生活への不安を取り除き、早期に学校に馴染むことを目的として、10年以上継続。</p> <p>○事業内容は、外国にルーツのある就学前児童が小学校入学前に学校生活(登校から授業、給食、清掃、模擬授業等)を疑似体験する教室を市内小学校で開催している。</p>	
	他薦(推薦者:グローバル人財サポート浜松)			テレビ静岡	<p>○就学前の児童に日本の小学校の1日を体験してもらい、日本の学校文化や生活習慣に慣れることで学校生活にスムーズに入れるよう就学前体験教室を実施している。</p> <p>○入学後の1年生児童には、夏休みを経ることで再び母国の生活習慣に戻ってしまっていたり、言語の上でも日本語に触れる機会が乏しくなることで、学校生活に戻れず支援が必要になることから、2学期が始まってから学習支援を行う、就学後教育支援のSAT(スーパー・アシスタント・ティーチャー)を行っている。</p>	1,160,288
23	他薦(推薦者:浜松市)	(有)伸栄総合サービス(静岡県)	多文化共生保育園「シンエイランド」による生活発表会		<p>人材派遣事業者が設立した保育園。小学校での日本語の授業へ外国籍の子供が早期対応できるように、ひらがなやカタカナの読み書きなどを教えているほか、日本人の子供も受け入れ、多文化共生保育(日本語とポルトガル語による歌や遊戯の発表会等)を実践している。</p>	

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
25	他薦(推薦者:伊賀市)	伊賀日本語の会(三重県)	日本語教室		日本人住民らが自発的に外国人支援を行う団体として発足。外国につながりを持つ児童・生徒の学習支援を行うほか、日本の文化体験、地域のNPOと協力して生活相談をするなど、活動は多岐に渡る。国際交流活動や多文化共生事業においても、独自でシンポジウムや講演会を行うなど、地域の多文化共生の牽引役を担っている団体。補助金等の財政支援なく23年も活動し続けている。	
27	他薦(推薦者:伊賀市)	伊賀市外国人児童生徒受入促進事業運営協議会(三重県)	外国につながりをもつ子どもの就学支援、学習支援、教員への指導研修		<ul style="list-style-type: none"> ○外国人児童生徒の就学・進学課題に関係機関が協力体制を組んで、多岐にわたる進学支援を行っている。特に母語で日本の教育制度や学校生活についての話など進学につながるガイダンスを年1回実施している(毎年200名程度の参加) ○進学や就職を果たして外国人の先輩の経験談や地域内の県立高校の担当者と直接面談できる機会を設けている。 ○外国人児童生徒に日本語指導や学習指導を行っている指導者や支援員の知識や技能を高めるため、外国人児童生徒在籍校の担当者を対象にした研修会を行っている。 	
32	他薦(推薦者:宮城県国際化協会)	外国人の子どもサポートの会	外国人の子どもを対象とした日本語学習・教科学習の個別サポート	<p><メディア> 河北新報</p> <p><表彰> 「子供と家族・若者応援団表彰」内閣府(2015年度(平成27年度))、「いきいき青葉区推進協議会活動表彰」(2014年度(平成26年度))</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設のフリースペースを主な会場として、放課後または週末に外国人の子ども(外国につながる子どもを含む)に日本語学習・教科学習の個別サポートを行っている。 ○一人の子どもの支援を始めるにあたっては、通常、保護者を交えた面談を行い、それまでの生育歴、学習歴、日本語・教科の能力を把握し、一人一人の能力とニーズを見極めて個別のメニューを構築し、いわばオーダーメイド型のサポートをしている。それが着実な能力向上につながり、これまで多くの子どもたちが高校・大学進学という目標を達成した。 ○活動を始めてから11年目を迎え、かつてサポートを受けていた側が後輩たちをサポートする側に回るという、良い循環が見られるのも他団体の参考になる点である。 	

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
39	他薦(推薦者:大阪市)	Minamiこども教室 実行委員会	放課後学習支援教室「Minamiこども教室」	<p><メディア>朝日新聞、読売新聞、NHK等</p> <p><表彰> 「朝日みらい教育賞 グローバル賞」(朝日新聞)(2015年度(平成27年度))等</p>	<p>○外国にルーツをもつ子どもたちを対象に日本語及び教科学習支援を行っている。</p> <p>○複数の外国籍住民支援NPOや大学教員・学生、外国にルーツをもつ子どもの支援をしている個人、地域の小学校等が実行委員会を結成し、運営している。</p>	1,646,649
	他薦(推薦者:関西国際交流団体協議会)				<p>○大阪市は全国の政令指定都市の中では、人口に占める外国人登録者数の比率が4.59%と最も高く、とりわけ中央区は大阪市内で最も高い。その中央区の小学校では、国籍が15カ国以上の子どもたちが在籍し、その中には、日本語での学習に困難を抱えたり、一人親家庭の場合は昼夜問わず子どもが一人だけえ過ごすケースが多くみられる。</p> <p>○こうした状況に対して、学校現場だけでは支援できないことから、実行委員会(外国人支援NPO、小学校、大学等)を結成し、「夜ひとりになる子どもたちの居場所を」と、学習支援と居場所づくりのため、夜間学習支援教室を実施</p>	
40	他薦(推薦者:大阪市)	多文化共生センター大阪	たぶんか進学塾		<p>○外国にルーツをもつ子どもたちに日本語や教科(数学・英語)の学習支援を行っている。学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室や出稽古等で月額1万円まで利用できる塾代助成カードを交付する塾代助成事業(学校外教育バウチャー型の助成システム)を活用している。</p> <p>○学習塾というビジネス形態によるアプローチをとり、学校外教育バウチャー型助成システムも活用し、ソーシャルビジネスとしてのモデルとして考えられる。</p>	
45	自薦	横須賀市国際交流課(神奈川県)	日本語会話サロン 及び外国人生活相談		<p>○「日本語会話サロン」 地域で外国人に日本語を教えているボランティア団体が週1回市内各地で日本語の授業を行うとともに、各団体が「日本語会話サロン」として一体となって、情報交換したり、研修会や交流会を実施したりすることにより、指導ボランティアのレベルアップを図っている。</p> <p>○「外国人生活相談」 曜日ごとに6言語で住居、結婚・離婚、出生・育児など様々な分野の相談に対応し、必要に応じて専門機関を紹介している。</p>	8,218,000
47	自薦	横浜市国際交流協会	横浜市南区・外国人中学生学習支援教室 パン提供プロジェクト		<p>○外国にルーツをもつ生徒たちが放課後の時間帯に通っている外国人学習支援教室には、貧困世帯の子どもも通っているため、その生徒及び家庭のために地域から無償で提供されたパン(食事)を教室後に提供している(学習支援教室に「子ども食堂」的な要素を導入)</p> <p>○今後は学習支援以外に「食の支援+居場所」をテーマにした市民ボランティアの育成も考えている。</p>	-

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
49	自薦	シェイクハンズ(愛知県犬山市)	外国につながる親子の居場所・学び場「にじいろ寺子屋」	<p><メディア> 中日新聞</p> <p><表彰> 博報賞(2013年度(平成25年度))、未来を強くするプロジェクト未来賞(2015年度(平成27年度))</p>	<p>○毎週1回の放課後の居場所から、親や大人対象の日本語教室の実施に至り、現在では、市の遊休施設を占有借り上げし、週6回の日本語・学習支援(保育園児～小中学生の日本語指導等)の他、保護者の相談、地域行事への参加、地域での「多文化共生」啓蒙等に取り組んでいる。</p> <p>○尾張北部地域の日本語教室・外国人支援機関等とのネットワーク構築・協働をしながら、日本語教室・ボランティア養成講座・日本人への啓発事業等を行っている(同じ外国人散在地区として、情報交換を図りながら取組を推進)。</p>	約1,500,000
52	自薦	福島市国際交流協会	帰国・外国出身児童・生徒へのサポーター派遣事業		<p>○福島市内の公立小・中学校に在籍し、日本語理解が十分でない帰国・外国出身の児童・生徒に対し、円滑なコミュニケーションの確保を支援しながら、学校生活への早期適応を促進するため、サポーターを派遣している。</p> <p>○市教育委員会や福島県国際交流協会と協働して実施。</p>	450,000
56	自薦	愛知県多文化共生推進室	外国人幼児向け日本語学習教材等の作成		<p>外国人の子どもが言葉や習慣の違いから小学校に適応できず、学習の機会を得られなくなるのを防ぐために、小学校入学前に基礎的な日本語や学校の習慣などを教えるプレスクールの普及を進めているが、普及のためには外国人県民に入学前の準備の必要性を伝え、家庭での取組を促す必要がある。そこで、そのための子ども向けの教材および小学校の持ち物や行事などをわかりやすく説明する保護者向けの冊子(やさしい日本語+5カ国語)をつくり、対象者に配布した。</p>	4,843,320
64	自薦	浜松市国際課(静岡県)	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業	静岡新聞	<p>○在浜松ブラジル総領事館、地元自治会、警察などの関係機関の協力の下、浜松多文化共生事業実行委員会を設立し、不就学を生まない仕組みの構築を図った。</p> <p>○外国人の子どもの不就学を生み出さない仕組み「浜松モデル」を確立。浜松モデルは、①転入時の就学案内、②就学状況の継続的な把握、③就学に向けてのきめ細やかな支援、④就学語の定着支援の4つから成り立っており、民生委員・児童委員、市教育委員会等実行委員会の構成員以外の方との協力の下、取組を行っている。</p> <p>○事業開始3年目の2013年9月に外国人の子どもの不就学ゼロを達成。</p>	13,150,000
69	自薦	静岡県多文化共生課	外国人の子どもの不就学実態調査		<p>○県内在住の外国人の子どもの不就学状態の解消を図る施策の基礎資料とするため、就学状況の調査を、県内全域の市町・市町教育委員会の協力を得て、2013年度(平成25年度)から実施している。対象者は、静岡県内に住民登録がある小学校1年生から中学校3年生までの年齢の子ども(浜松市を除く)。</p> <p>○前年度調査時の不就学の子どもにはフォローアップ(就学案内等)もしている。</p>	-

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
75	自薦	大阪市中央区役所	外国籍児童生徒サポート事業		中央区内の大阪市立小学校・中学校に在籍する外国籍及び外国にルーツのある子どものうち、学習面で特に日本語の支援が必要とされる児童生徒に対し、教職員と連携しながら具体的な教科学習に必要な日本語の力を身につけるための発音指導、文字・表記指導、語彙の指導、文型の指導など、適切な支援を行うため、外国籍児童生徒サポーターを配置している。	2,000,000
96	自薦	長野県国際化協会	外国籍児童就学支援事業 (School Attendance Support Project for Non-japanese Children To offer Aid) 【サンタ・プロジェクト】		○2002年10月に長野県、関係機関・団体・企業がまとまって「外国籍児童就学援助委員会」を立ち上げ、「外国籍児童支援会議」への改組、長野県国際化協会事業への移行を経て、県民、企業、団体からの寄付、県の支援により、母国語教室で学ぶブラジル国籍の、そして近年では中国籍の子ども達を中心に助成してきた。 ○日本語教育のスキル、経験等を有するコーディネーターを活用して、教育関係機関、地域支援者及び家族等との連携を図り、外国籍及び外国由来の児童生徒等の日本語学習環境の向上、効果的な学習支援を図っている。	8,440,000
100	自薦	とやま国際交流センター	外国籍子どもサポートプロジェクト	NHK富山局	○射水市を舞台に①外国につながる子供たちを支援する多文化共生サポーターの養成、②外国籍の子供たちの教育の実態調査、③日本と外国出身の子供たちの交流会を柱とする外国人児童支援の取組を実施している。 ○プロジェクトを進めるにあたり二つの会議を立ち上げた。①プロジェクトを中心に進めるコアメンバー連絡会議と、②そこで議論した事業をオーソライズする射水多文化共生推進会議。これらの会議には、県、市町村に加えて地域住民（日本人、外国人）が参加。	3,350,000
101	自薦	長野県国際化協会	外国籍の青少年教育(就学)及び県内留学生の定着促進・絆構築事業		○小中学校の児童生徒への学習支援(日本語学習コーディネート事業) 日本語教育スキル、経験等を有するコーディネーターを活用して、教育関係機関、地域支援者及び家族等との連携を図り、外国籍及び外国由来の児童生徒等の日本語学習環境の向上、効果的な学習支援を行う。 ○高校生活に向けての学習環境の支援、情報提供(進学ガイダンス) 外国籍児童生徒、保護者の進学ガイダンスを行う。 ○大学生の今後の学習、生活への支援、情報提供(留学生の定着促進・絆構築事業) 県内留学生に長野県の魅力を一層知ってもらうための企画の一環として、県内優良企業を訪問したり、県内観光地を楽しむための事業を行う。	4,650,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
109	自薦	津市教育委員会事務局(三重県)	持続可能な日本語教育 初期日本語教室 「きずな」「移動きずな」「日本語指導ボランティア養成講座」		<p>○外国につながる子どもがいつ転入学してきても対応できるように日本語指導体制を全ての学校で構築。同時に、日本語教育担当者研修を実施。</p> <p>○転入学後、安心して学校生活に適応できるよう市巡回担当員や通訳ボランティアを派遣している。</p> <p>○「日本語の指導が必要」の判断基準を市全体で統一するため、津市版日本語能力把握スケールを作成。同スケールをもとに、外国につながる子ども達の個に応じた支援をどう行うかを話し合うことを目的とした日本語能力判定会議を各校で実施している。</p> <p>○「初期日本語教室きずな」を開室し、初期日本語指導を実施。また、指導支援のための日本語指導ボランティアを広く募集し、育成。誰が指導しても日本語指導が着実に積み上がるよう1時間の指導で使用する教材と指導案が一緒に入った津市独自の指導用パックを作成している。</p> <p>○きずな教室に通えない児童生徒が、同じカリキュラムを在籍校で受けることができる「移動きずな」を実施している。</p>	2,591,000

(2)生活支援 — ③労働環境

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
9	自薦	滋賀県国際室	外国人介護職員育成事業	朝日新聞、毎日新聞、京都新聞	<p>○介護人材の確保を背景として、外国人の自立支援や地域における活躍機会創出という多文化共生の観点を特に踏まえつつ、定住外国人を対象とした介護職員初任者研修を行った。外国人の自立支援などに励む2つのNPO法人に事業委託。</p> <p>○計210時間に及ぶ厳しい研修のなか、19名のうち14名が修了。県内介護施設への就職が決まり、仕事を始めた受講者もいる。</p>	6,862,000
71	自薦	板橋区文化・国際交流財団(東京都)	若い外国人女性のための就職メイク術		<p>化粧の仕方は国ごとに異なり、若い女性の関心が高い。しかし、国の違いにより、化粧が寂しい印象を与えたり、華やかすぎたり、就職に当たっては日本の企業イメージに相応しくないと判断される場合もある。そこで、外国人が日本の企業の面接時に好感がもたれるメイクについてセミナー形式指導し、就労支援の一助としている。</p>	153,000
86	他薦(推薦者:茨城県)	はさき漁協、神栖市国際交流協会	地域における技能実習制度への新たな関わり		<p>神栖市のはさき漁協では、県内ではじめて洋上での技能実習生の受入を行った。着物の試着体験や日本文化の体験、同世代となる地元高校生との空手や書道を通じた交流などの地域住民との交流や、地元の方々との顔の見えるお付き合い、あいさつや声かけ等により、地域の人々の技能実習生への理解が高まり、その結果として、技能実習生にとって良い環境づくりができています。</p>	
113	自薦	グローバル人材サポート浜松(静岡県)	介護職員初任者研修	静岡新聞、読売新聞、中部経済新聞	<p>○65歳以上の外国人老年人口や外国人市民の要介護者が増えていること、安定雇用の就労を希望する外国人が増えていることなどから、外国人も日本人と同じように介護の担い手として活躍できるよう、社会福祉法人や企業と連携して人材育成をしている。</p> <p>○「介護の職場体験」プログラムの導入や、社会福祉法人の事業紹介・現場見学を行い、就労につなげている。</p> <p>○オリジナル教材の開発を行い、事業活動を全国に周知している。(世界レベルでの専門家から視察・インタビューを受けるようになった。また、全国の市町村から先行事例として紹介・講義依頼を受けるようになった。)</p>	1,300,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
116	他薦(推薦者:山脇座長)	公益財団法人 横浜市福祉事業経営者会	外国籍県民向け「介護職員初任者研修」及び就業支援事業		<p>○国籍を問わず介護分野で働く意欲のある外国人に対し、介護職員初任者研修を実施している。</p> <p>○厳しい雇用情勢の下で、外国籍県民の就職が特に難しくなっていることから、就業コーディネーターを配置して、2009年に職業紹介事業を開設し、介護事業所へのきめ細やかな就職支援及び職場定着支援を行っている。</p> <p>○これから外国人介護人材の雇用を始めようと考えている介護サービス事業所の管理者及び採用担当者等を対象にその雇用に必要な基本的知識を習得するセミナーを行っている。</p>	

(2)生活支援 ー ④医療・保健・福祉

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
11	他薦(推薦者:豊岡市)	にほんご豊岡あいうえお(兵庫県)	子育てネットの推進など	朝日新聞、毎日新聞、日経グローバル	在住外国人の中でも孤立しやすい環境にある子育てをする母親等を対象とした支援。日本語学習支援のほか、市が行う問診票の多言語(英語・中国語・韓国語・タガログ語)化、就学前説明会(日本の学校文化の説明)の開催等をしている。	
31	自薦	岡山県国際交流協会	多文化共生コミュニケーションサポーター研修・派遣事業	山陽新聞	○2004年度(平成16年度)に県内在住外国人を対象にアンケート調査を実施した結果、病気の際に医師・看護師との情報伝達に不安を覚えている人が多いことが判明。 ○2005年度(平成17年度)から医療通訳ボランティアの養成講座を開始し、講座修了者の中から希望者に医療通訳ボランティア登録制度に登録してもらう。翌2006年度(平成18年度)からはスキルアップ研修会を実施、2007年度(平成19年度)から登録ボランティアの派遣を試験的に開始、2009年度(平成21年度)から本格実施している。	969,000
33	他薦(推薦者:山口県国際交流協会)	国際交流ひらかわの風の会	留学生と地域の交流事業及び留学生家族向けサポート	県内新聞・テレビで多数取り上げ	○山口市で留学生家族の出産サポート(イスラム、ヒンズー教徒など特殊なケースを出産前後から育児までサポート)、留学生子弟の保育所等の入園サポート(食事制限等について受入施設と外国人住民の両者の通訳として対応)、留学生のための防災セミナーや交通安全教室等を行う。	
37	他薦(推薦者:甲府市)	多文化社会の保健医療を考える会JUNTOS(山梨県)	外国籍児童とその家族への支援		○外国人学校に通う外国籍児童とその家族、医療専門職者、保健師、ソーシャルワーカー、教育関係者等をつなぎ、学校での健康診断等セイフティネットの役割を果たす活動を定期的に行っている。 ○多言語で、健康セミナー、子育てセミナー、健康相談、就学前のプレスクールも行っている。	
58	自薦	札幌市交流課(北海道)	市民団体を活用した多文化共生推進事業		市政情報やその他生活に必要な情報を記載した英語誌を発行するほか、医療通訳ボランティアとしてより実践的な能力を養成するセミナーを実施している。	1,265,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
87	自薦	茨城県国際課	外国人子ども支援 拡充事業		<p>○外国人の子ども支援のためのツール「進路ガイドブック」(進学に関する情報)・「キャリアガイドブック」(学校卒業後の進路と仕事選びに関する情報)の(多言語)作成・配布(外国人学校や外国人コミュニティへの提供)している。</p> <p>○学校や家庭で健康を管理するための冊子「健康手帳」(予防接種歴や身長体重を成長過程で記録できるほか、手洗いうがいの方法や正しい学習姿勢の解説等を掲載)の日本語・外国語併記のものを作成し、ブラジル人学校などに配布している。</p> <p>○働く先輩から直接話を聞くキャリア支援講座や地域の人との触れ合いの中で日本語や日本文化を学ぶ学習支援イベントの開催している。</p>	
92	自薦	宮城県国際化協会	定住外国人とともに学ぶ実践介護塾		<p>本県の在留外国人は、日本人配偶者の比率が高く、かつそうした外国人の定住化が進んでいる。そのような外国人にとって、本人あるいはその配偶者の老後の問題は目前に迫っている課題であり、さらにその両親の介護に至っては現在進行形の課題である。しかし、日本の公的介護制度についての理解は進んでおらず、また、母国と日本の高齢者福祉に関する諸制度にも大きな隔りがある。そこで、定住外国人を対象に高齢者福祉制度や認知症について学ぶ座学や施設見学など全3回シリーズの講座を実施した。</p>	874,255
107	他薦(推薦者:神戸市)	神戸定住外国人支援センター(兵庫県)	外国人高齢者支援		<p>○外国人高齢者の文化的背景を尊重した介護事業と居場所づくり事業を実施している。</p> <p>○介護保険の認可を受けたデイサービス事業として始まり、その後、2009年には居宅介護支援事業所・訪問介護事業所、2012年にはグループホームを開設するなど、介護事業を拡大した。</p> <p>○韓国語・中国語・ベトナム語等に対応できるスタッフ、利用者の言葉や文化に配慮した食事やレクリエーションなど、きめ細かいサービスを提供している。</p>	
117	他薦(推薦者:山脇座長)	NPO法人 MICかながわ	通訳派遣事業、医療通訳スタッフ養成研修(2002年度(平成14年度)～)		<p>○神奈川県及び県内自治体と協働し、また県医師会、県病院協会、県歯科医師会、県薬剤師会の協力を得て、医療通訳を派遣する「かながわ医療通訳派遣システム」を運営している。</p> <p>○「かながわ医療通訳派遣システム」で活動するための十分なスキルを持つ医療通訳スタッフの養成を行っている。講義と演習からなる4日間の研修を修了した受講者の中から、日本語と当該言語の十分な語学力のみでなく、医療通訳としての適性があるかを考慮し、面接・筆記試験による選考を経て、医療通訳スタッフとして登録される。その後も、継続的な研修を受ける。</p>	

(2)生活支援 — ⑤防災

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
6	自薦	柏崎地域国際化協会(新潟県)	多言語支援・多文化サポーター研修	柏崎日報	2007年の中越沖地震を背景として、柏崎市が行う総合防災訓練の中で、外国人支援に特化した訓練を多言語(英語、中国語、インドネシア語、モンゴル語等)で行っている。	
50	自薦	石川県国際交流課	災害時語学サポーター育成講座		○災害時に外国人住民を支援する通訳ボランティアを育成し、災害時に迅速に対応できるようネットワーク化を図っている。 ○県総合防災訓練の一環として県内各市町持ち回りで開催しており、日本人が災害時のボランティアとして必要な知識や心構えを学ぶほか、より実践的な活動ができるよう、避難所における災害時多言語支援センター開設・運営訓練を実施している。また、外国人住民に避難者役として訓練に参加していただくことで、防災について学ぶ機会を提供している。	403,000
91	自薦	和歌山県国際交流協会	NHK Let's Study BOSAI	NHK和歌山放送局	○「外国人が災害に直面したときに「冷静に」「正しく」行動するための知識と経験を身につけてもらう」ことを目的としてNHK和歌山放送局からの協力の要請を受け、在住外国人のための防災ワークショップを年1回実施している。 ○和歌山県国際交流センター主催の日本語クラスの特別授業としてイベントをスケジュールに組み込むことで大多数の受講者が参加。さらに、NHK和歌山放送局の広報力も加わり、安定的に参加者を確保できている。	300,000
93	自薦	山口県国際交流協会	大規模災害時における外国人支援研修事業		①災害時の外国人支援講座、②外国人住民のための防災教室、③多言語表示付き防災グッズの貸出、④災害時に役立つリンク集の作成、⑤外国人住民のための防災ハンドブック・緊急カードの作成、⑥山口市実動防災訓練での展示、⑤HP・Facebook・Twitter・メルマガでの災害情報の配信等を実施している。	186,000

(3) 多文化共生の地域づくり — ①地域社会における多文化共生の啓発

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
4	自薦	羽村市地域振興課(東京都)	世界の文化講座		外国人と日本人と一緒に(各国料理の)調理、食事を行うことで交流し、協力し合い、多文化共生への理解を深めている。	15,000
12	他薦(推薦者:総社市)	総社ブラジリアンコミュニティ&インターナショナルフレンズ(岡山県)	多文化共生推進事業		○外国人が地域社会へ適応するための手助けと、日本文化・外国文化の相互理解の促進を目的とし、ブラジル・中国・ペルー・フィリピンをはじめ、約20カ国のメンバーと定期的に多文化共生イベント(各国のステージイベントや屋台)を開催している。 ○大人向けの英語教室とポルトガル語教室、外国籍の児童への学習支援(ひらがな・カタカナの読み書きや算数等)を行っている。	
13	他薦(推薦者:函館市)	ワールズ・ミート・ジャパン(北海道)	はこだて国際民族芸術祭		世界の民族芸術団体が函館市に長期滞在し、野外ステージおよびワークショップ等を通して市民との交流を深めるものであり、本市における文化芸術の振興に貢献する事業。	
18	自薦	所沢市文化芸術振興課(埼玉県)	所沢市国際交流フォーラム	全国紙の地方版、テレビ放送等	多文化共生に向けて、市内の日本語ボランティア団体等、多くの市民・団体が協力して、外国人市民と日本人市民の交流機会を提供している。具体的には、毎月フォーラムを開催し、意見交換するイベント(第1部)と世界の文化を紹介する出し物等(第2部)を行っている。	200,000
24	他薦(推薦者:板橋区文化・国際交流財団)	板橋モンゴル孤児支援の会(東京都)	モンゴルの孤児支援及びモンゴル留学生と区民交流の取組		○板橋区では、1996年にモンゴル国文部省と「文化・教育交流協定」を締結し、学用品の寄付や区民ツアー等により交流を深めている。「板橋モンゴル孤児支援の会」は、板橋区文化・国際交流財団が実施した区民ツアー参加者が中心となり発足した。 ○子供たちの自立支援、リサイクル服の寄贈、食料支援、医療費支援、募金活動等の取組を行っている。また、板橋区のまつり会場でモンゴルの孤児の実態を紹介し、区民のモンゴルへの理解・関心を深めている。 ○公的団体(板橋区及び財団)の取組が区民の自主的な取組に結びついたという、地域で多文化共生を担う人材育成の事例。	

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
26	他薦(推薦者:伊賀市)	伊賀の伝丸、小田町住民自治協議会	多文化サークルの立ち上げ		大震災の教訓から、「災害にも強い多文化共生地域づくり」事業に着手し、多文化サークル「OTAともだちの会」を立ち上げ、外国人を含めた防災ワークショップの開催、夏祭りや文化祭等への参加促進、自治会からのお知らせの翻訳物の作成等をしている。	
28	自薦	上越日豪協会(新潟県)	直江津捕虜収容所の悲劇を伝える国際交流	書籍「遺骨一戦没者310万人の戦後史」	第二次世界大戦中、直江津捕虜収容所では60名のオーストラリア兵が亡くなり、戦後、そこで働いていた日本人警備員8名が犠牲になった。そのような事実を通して、次世代に身近な歴史として語り継ぐため、情報発信活動及び地元上越市や豪州犠牲者遺族等との交流活動(平和の集い、平和学習支援等)を行っている。	450,000
34	他薦(推薦者:山口県国際交流協会)	ほうふグローバルネット			防府市内の外国人住民を対象としたイベントや勉強会等を定期的に行っている。留学生だけでなく、日本人配偶者・技能実習生等も多く参加しており、顔の見える関係ができています。	
35	他薦(推薦者:山口県国際交流協会)	しものせき国際交流ねっと			下関市内の外国人住民を対象としたイベントや、地域住民と外国人住民との交流イベント、各種講座や勉強会等を定期的に行っている。	
38	自薦	周南市観光交流課(山口県)	周南市国際交流サロン等運営事業	日刊新周南	○在住外国人と国際交流に関心のある一般住民(日本人)が「気軽に」、「自由に」、「楽しく」、国際交流を体験する機会を継続的に提供するため、2013年度(平成25年度)から国際交流イベントである「国際交流サロン」を実施。また、年に1回、大規模な国際交流イベントである「国際交流フェスタ」を実施している。 ○国際交流に関心の高い個人、徳山大学等の教員・留学生、企業内の外国人実習生等で構成される運営委員会を立ち上げ、市内における多文化共生を推進している。	1,410,000
44	自薦	大阪府文化・スポーツ課	人権啓発イベント「KOTATSU PICNIC」(大阪市住吉区主催)	産経新聞	2014年12月から会場に設置されたこたつを参加者が巡り、外国人をはじめ見ず知らずの人どうして会話し交流を深める「KOTATSU PICNIC」を実施。府のプラットフォーム形成支援事業に、区が従来行っていた人権啓発集会を多文化共生イベントに再編成して実施したものの。	3,460,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
51	自薦	石川県国際課	留学生いしかわ魅力発信モニターツアー	地元新聞に掲載	広く本県を知ってもらうため、金沢・加賀・能登の3コースに分け、観光スポットを巡るツアーを年に2回開催する。各コースのツアー作成にも加わってもらうとともに、実際のツアー時には、外国人目線での観光地の魅力や改善点について話し合うワークショップも開催し、ツアー後にはワークショップで話し合った魅力について Facebook等のSNSで情報発信してもらう。	4,000,000
54	自薦	東京都人権施策推進課	人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京」における啓発活動		○国籍や民族等にかかわらず、東京で暮らす誰もが同じコミュニティの構成員であるという意識をもち、多様な文化、価値観、生活習慣等について理解するきっかけを作りたいと考え、「多文化共生社会の実現」をメインテーマとし、東京都主催でイベントを開催している。 ○①多文化共生シンポジウム(知事挨拶、駐日英国公使講演、パネルディスカッション等)、②大学生による多文化共生プレゼンコンテスト、③ダンスフェスタ、④世界の格闘技ステージ、⑤フィルムフェスティバル、⑥自治体セミナー(新宿区・大田区の多文化共生に関する取組紹介)を実施している。 ○1万人を超える来場者に対して多文化共生を含む人権啓発を実施している。	30,240,000
73	自薦	北上市生涯学習文化課(岩手県)	インターナショナルスクール事業	講義風景、卒業生の活動の場面がマスコミで取り上げられた、とのこと	市の将来を担う青少年等の外国語によるコミュニケーション能力を強化するとともに、地域の国際交流・国際理解への熱意が醸成するため、地元の小学生から大人まで幅広い年齢層に対して英語の講座を実施している。	2,708,000
74	自薦	北上市国際交流協会(岩手県)	国際化推進事業	新聞、マスコミで紹介	○2015年度(平成27年度)、北上市と連携し「北上市多文化共生指針」を策定。北上市の総合計画との整合性を重視したことにより、今後の具体的な市の施策と合致し、一層多文化共生の視点からまちづくりが進んでいくことが見込まれる。 ○「遊・YOU 学園祭」(生涯学習市民の集い)と「ワン・ワールド・フェスタ」を連携させ、連動して開催したことで、集客の増加と市民の国際理解につながった。	6,314,630
76	自薦	大阪市西淀川区役所	多文化共生事業		○行政・団体・受託者が協働し、さまざまな国籍の文化を集めた異文化交流イベントを開催している。 ○①西淀川区民まつりにおける多文化交流テントの出店、②地域交流会等を開催している。	498,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
78	自薦	大阪市鶴見区役所	国際交流イベント「つるみワールドフェスタ」		<p>○あまり活用されていない花博記念公園鶴見緑地の国際庭園を地域資源として活用することで鶴見区の新しい魅力や可能性を創出し広く発信（国際庭園を巡るクイズラリーを実施）している。</p> <p>○外国人ボランティア等による自国文化（音楽・舞踊・展示等）発信の機会創出。</p> <p>○ステージや出展鑑賞等による区民や来園者の国際交流の機会創出。</p>	603,400
83	自薦	大阪市教育委員会事務局	ワールドトーク（国際理解教育推進事業）		<p>大阪市外国人教育研究協議会主催の「中国語弁論大会」がある中で、中国語以外の外国語を母語とする帰国・来日等の児童生徒の出会い、交流する場も必要であるという声があり、「ワールドトーク（多文化スピーチ大会）」を年1回開催。また、「母語支援教室」の中でスピーチに向けた指導も実施している。</p>	100,000
94	自薦	山口県国際交流協会	外国人住民エンパワメント事業		<p>2016年度（平成28年度）から外国人住民を対象とした講座を実施することで外国人住民と顔の見える関係を構築するとともに、散在地域の山口県で外国人住民同士がネットワークをつくる機会を提供する「外国人住民エンパワメント事業」を実施。また、講座の参加者の外国人住民の中からキーパーソンを発掘する。</p>	124,000
102	自薦	葉山町政策課（神奈川県）	英語版葉山町ガイドブック発行	神奈川新聞、東京新聞等	<p>オリンピック、ラグビーワールドカップに向けて町の魅力を伝える観光ガイドを英語で作成。中学生がガイドブックを使って来町又は在住の外国人に葉山の魅力を伝える。また、語学ボランティアに配布し、外国人の方に町の説明をする際に活用している。</p>	417,000
103	自薦	葉山町政策課（神奈川県）	葉山町語学ボランティア登録・派遣開始	テレビ神奈川	<p>東京オリンピック・パラリンピックや今後町内で開催されるセーリングの世界大会などに向けて、町の更なる国際化を推進するために語学ボランティアの登録・派遣事業を開始した。</p>	300,000
104	自薦	大阪国際交流センター	ワン・ワールド・フェスティバルfor Youth		<p>○世界的な視野を持ち、社会課題の解決に向け行動できる次世代の育成と、国際協力分野に関わるセクターのネットワークの強化及び連携促進を目的とし、国際協力に関心を持つ高校生が自分の国際協力に関する取組を発表し、学習内容を共有するとともに、NPOやJICA等の国際協力団体等とつながることを目的とした場である。</p> <p>○高校教員やNPO職員等から構成される運営委員会、大阪国際交流センター、関西NGO協議会の三者で共催している。</p> <p>○2015年度（平成27年度）には高校生実行委員会を立ち上げ、事業実施の約半年前から事業の企画・運営に参画してもらう。また、当日の運営ボランティアの半数以上を高校生が占めるなど、高校生の自主性を重視（参加高校数33校）している。</p>	3,804,348

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
105	自薦	大阪国際交流センター	日本文化理解・交流事業「中・高生のための伝える和文文化」		日本の中高生に対し、日本の文化を英語で伝えられるよう、背景を理解し、相手に伝え、理解してもらうためのコミュニケーション能力を育成する。次代を担う中学生、高校生を対象に、グローバル人材育成の一環として実施している。	852,123
108	自薦	東京都人権施策推進課	人権啓発動画「外国人の人権」の配信		外国人の人権について考えると同時に、文化の多様性を理解し、尊重することの大切さを伝えるために動画を作成、YouTubeにおける配信や人権啓発イベント等で上映をしている。	1,500,000
110	自薦	愛知県国際交流協会	コミュニティガーデンを活用した多文化共生のまちづくり促進事業 ～地域の人々が協働する緑の空間～	ケーブルテレビ、朝日新聞	愛知県刈谷市を舞台に外国人住民を含む地域住民が気軽に集い、一緒に農作物を育て収穫するプロセスの中で、コミュニケーションを図り、お互いに知り合い、地域のことを語り合う場をつくることにより、多文化共生の地域づくりが自然に推進されていくよう取り組んでいる。	2,542,916
111	自薦	多文化共生リソースセンター東海	市民の伊勢志摩サミット「移民・難民・多文化共生」分科会	分科会単独ではないが、「市民の伊勢志摩サミット」についてはメディア掲載多数	東海地域を中心として多文化共生に取り組む団体が東海「市民サミット」ネットワークを立ち上げ、外務省に政策提言を行ったほか、ノウハウの共有や協働実践を重ねている。	
114	自薦	大阪国際交流センター	国際交流のための日本文化講座～和を学んで、輪を広げませんか？～	読売新聞、毎日新聞、産経新聞、大阪日日新聞、	グローバル人材育成の一環として、和装、日本茶、和食、能・文楽、落語・浪曲、日本酒といった日本の文化を学び、それを英語で伝える力を身につける講座を実施している。各コースとも、日本語で基礎知識を学ぶ講座(2回)、英語講座(1回)、英語講座で学んだ内容を活かせる場としての留学生との交流(1回)の4回の講座で構成される。英語講座については、レベルに応じたグループ分けを行い、受講生の英語力に応じた内容を提供している。	2,402,500

(3) 多文化共生の地域づくり — ②外国人住民の自立と社会参画

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
15	他薦(推薦者:滋賀県)	長浜市	外国人リーダーの育成と外国人コミュニティの形成を念頭においた「長浜市多文化共生国際化のまちづくり円卓会議」		外国人市民が日本社会のなかで生活するうえでの課題を共有し、市政・まちづくりに反映させるために円卓会議を設置した。この円卓会議を通じて、外国人市民とそれを支える日本人を中心とした「Nagahama International Community (NIC)」という国際交流サークルが立ち上げられ、国籍をこえた様々なイベントや意見交換を実施されている。	
16	他薦(推薦者:川口市)	芝園団地自治会(埼玉県)	開かれた自治会構想	<p><メディア> 読売新聞</p> <p><表彰> 「平成27年度あしたのまち・くらしづくり活動賞」で総務大臣賞</p>	<p>○川口芝園団地の入居者の約半数が外国人住民となったことを背景として、自治会では「開かれた自治会」をめざす取り組みを始めた。団地内の広場に集まる外国人住民に声をかけ、顔見知りになることから始まり、現在では、中国人住民の自治会役員の誕生にまで至っている。</p> <p>○芝園団地商店会が主催するイベント「芝園にぎわいフェスト」に自治会、UR都市機構、学生ボランティア、川口市等が参加し、連携を輪を広げるとともに、学生達が「芝園かけはしプロジェクト」を立ち上げ、外国人との関係を密にするための活動を行っている(日本人・外国人住民の手形をつけたアートをつくるなど)。</p>	
72	自薦	伊賀市市民生活課(三重県)	多文化共生サポーター養成講座	地元新聞に掲載	ともに異文化を理解するための講演会とサポーター養成講座を実施し、ともに学びあうことを通して、異文化理解を深め外国の文化などを紹介できる「多文化共生サポーター(普及員)」を日本人と外国人をペアで養成し、外国人の社会参画を促している。	1,459,479
79	自薦	大阪国際交流センター	外国人コミュニティ連携事業		<p>○事業の取組みを進めていくための意見やアドバイスを求めるため、有識者、外国人当事者等による外国人コミュニティ連携事業委員会を開催し、委員の専門分野を活かした外部とのネットワークから先進事例などの情報共有を行う。</p> <p>○2015年度(平成27年度)には、「夏休み親子で多文化体験」や、「Osaka Short Trips」を開催し、外国人住民が担い手となり具体的な事業を実施することにより、日本人と交流し、地域につながるきっかけとした。</p> <p>○担い手となる外国人住民との連携を図るため、「教えて!あなたのやりたいこと」を開催し、外国人住民の声を直接聞き、今後の協力体制を確認した。</p> <p>2016年度(平成28年度)からは、外国人による委員会を立ち上げ、より外国人との連携・協力体制を取りながら、外国人住民主体の事業展開を図る。</p> <p>○外国人住民やNPO、コミュニティのキーパーソンが参加型のプログラムを提供する事業プラットフォーム構築を進め、外国人との連携を強めながら、多文化共生社会に向けた外国人住民の活躍の場を提供する。</p>	3,323,860

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
97	自薦	福島県国際交流協会	外国出身者コミュニティとの連携事業		<p>○外国出身県民は県内全域に散在しており、一人一人把握することは困難な状況にあることから、外国出身県民の集まりである外国出身者コミュニティとの協働事業の実施などによりネットワークを構築するとともに、コミュニティの自助力・共助力の強化を図っている。</p> <p>○当協会と外国出身者コミュニティとの協働事業の実施により、当協会とのネットワークを強化している。また、外国出身者コミュニティのキーパーソンを対象にした視察バスツアーの実施により、コミュニティ間のネットワーク構築のサポートを行っている。</p> <p>○その他、外国出身者コミュニティが行う事業への様々なサポート(他団体への橋渡し、助成金等事業実施のノウハウ等に関する情報提供)を行っている。</p>	2,190,000 (2014年度(平成26年度)から2016年度(平成28年度)の3年間)

(3) 多文化共生の地域づくり — ③多文化共生に関わる体制づくり

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
5	自薦	千葉県国際交流課	新規採用職員を対象とした多文化共生研修		住民のうち外国人住民が占める割合が2%を超えたことなどを背景として、(公財)千葉県国際交流協会と共に、全ての新規採用職員に対して多文化共生に係る研修を行っている。2016年度(平成28年度)からは市長部局に加えて市立病院の新採職員に対しても研修を実施するなど、幅広い職員への周知に努めている。	0
43	自薦	ふじみの国際交流センター(埼玉県ふじみ野市)	多文化が未来を拓く 民設民営 外国人総合窓口		○昭和60年代から公民館を借りて日本語教室を週3回行っている内に、外国人と日本人が24時間365日交流し合える拠点が必要だと考えるようになり、外国人の自立を支援する国際交流センターを作ろうと地域の人に呼びかけ、発起人がお金を払って一軒家を借り、1997年から外国人の総合窓口として活動している。 ○生活相談、就労支援、日本語指導、DV被害者へのシェルター、多言語情報の提供、国際子どもクラブ、国際交流イベント等を行っている。	10,000,000
57	自薦	広島県国際課	多文化共生市町担当職員研修		○2008年度(平成20年度)に県内全市町に外国人相談窓口担当課が設置され、市町の外国人相談窓口機能の整備が進んだことから、2009年度(平成21年度)から、県では市町及び市町国際交流協会の職員を対象とした研修(基礎研修、テーマ別研修、相談員等ネットワーク構築研修)を実施している。 ○多文化共生担当課以外の窓口対応を行う課や、ある市では毎年新規採用職員の参加もあり、市町組織の中での横断的な研修参加により、多文化共生の意識を持つ職員の増加に繋がることを期待している。 ○参加者は年々増加している(2013:74人、2014:84人、2015:136人)。	437,000
63	自薦	浜松市国際課(静岡県)	在住外国人のメンタルヘルス相談事業		○2009年に委託した市内在住ブラジル人5,000人を対象にした健康や自殺に関する調査結果を受け、2010年7月からブラジルの心理士資格を有する相談員2名を配置。相談窓口が開設されている市の多文化共生センターには、メンタルヘルス相談以外にも雇用相談や教育相談などの多言語窓口が設置されており、外国人住民がワンストップで各種相談を受けられる体制となっている。 ○2013・2014年度(平成25・26年度)にペアレントトレーニング(知的障害や自閉症などの子どもをもつ家族を対象にしたプログラム)を実施し、2015年度(平成27年度)には前述の研修参加者を対象としたペアレントトレーニング指導者養成研修を実施している。	9,885,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
66	自薦	浜松市国際課(静岡県)	日本人市民及び外国人市民の意識実態調査	静岡新聞、中日新聞	<p>○1990年の改正出入国管理及び難民認定法の施行後、外国人住民が急増したことから、1992年から3、4年に一度その実態把握と施策実施の基礎資料とするため調査を実施している。</p> <p>○住民基本台帳データから国籍比率を考慮の上、無作為に2,000人を抽出し郵送法によるアンケート調査を実施している。</p> <p>○2010年実施調査から、日本人市民の意識調査も開始した。</p>	2,484,000
67	自薦	静岡県多文化共生課	多文化共生推進基本条例の制定		<p>○2006年に有識者15名で構成する「静岡県多文化共生推進会議」を設置。会議の提言を受けて県では、2008年に「静岡県多文化共生推進基本条例」を制定。多文化共生施策を総合的かつ計画的に実施するための基本計画を定めること、多文化共生審議会を設置することなどを定めた。</p> <p>○県が条例を制定し、県の役割を明確に示すことで、市町の取組を促進し、県全体の多文化共生の社会づくりの取組が推進されている。</p>	-
68	自薦	静岡県多文化共生課	多文化ソーシャルワーカー育成研修		<p>「外国人県民の抱える生活上の問題に対し、文化的・社会的背景を踏まえて専門的相談に応じ、関係機関・対象に働きかけて課題解決まで一貫して支援する人材」の育成を目的とし、平成25年度より多文化ソーシャルワーカー育成研修を実施している。</p>	-
85	自薦	茨城県国際課	茨城県外国人受入体制づくり(国際化推進担当者研修会)		<p>①市町村担当者会議(主催:県)の開催 先ず担当者が短期で異動する「行政職員」だけで、年度当初5月に基礎知識的な研修も含め、「市町村担当者会議」を実施している。</p> <p>②国際交流・協力ネットワーク会議(主催:県国際交流協会 6月～7月に国際交流協会及び関係民間団体職員を対象に、県協会等の事業紹介や県提供データ等を提供。また、県内の新たな流れや出来事に合わせた有識者による講演会や分科会(多文化共生・グローバル交流・日本語ボランティア)での事例紹介と情報交換を実施している。</p> <p>③県国際関係者会議 上記を経て、業務経験を積み、11月ぐらいに上記の①・②に加え、外国人相談員、弁護士などの専門家も交えた会議を実施している。</p>	
90	他薦(推薦者:大崎市)	NPO法人 大崎タイムス福祉部(宮城県)	外国人相談センター		<p>○生活習慣の違いや言葉の障害など、異国の地で暮らす外国人の悩み事の相談や解決の糸口に少しでも力になればと外国人相談センターを設置した。</p> <p>○国際交流の専門家を所長に、外国人の生活事情に詳しい民間人を理事に迎え中国語やハングル、タガログ語、英語などに精通した専属通訳を委嘱、常時相談に応じている。</p>	

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
99	自薦	兵庫県国際交流協会	「多文化共生」を考える研修会		<p>○行政やNPO等が連携し、外国人相談窓口職員やケースワーカーなど外国人県民と接することの多い県・市町の職員や、日本語教師・日本語ボランティアなどを対象に、地域の国際化や外国人県民の現状と課題などについて学び、理解を深めることにより、外国人県民の相談や日本語教育に携わる人材の育成・支援を行う「地域国際化を考える研修会」を開催。2009年度(平成21年度)からは名称を「多文化共生を考える研修会」と変更し、一般県民等を含めた多くの人が多文化共生について考え、理解を深めるための研修会として継続している。</p> <p>○行政、NPOが協働で行う取り組みとして、兵庫国際交流協会、兵庫県、兵庫教育委員会、神戸定住外国人支援センター、神戸市の共催で実施している。</p>	1,292,000
115	自薦	大阪国際交流センター	多文化共生社会にむけたコミュニティ人材養成講座 「コミュニティ通訳スペシャリスト養成講座」		<p>近年、需要が高まっているコミュニティ通訳について、通訳スキルを重点的に学ぶことができるよう、前後半に段階を分けて講座を実施。前半(6回)は通訳スキルの養成講座、後半(5回)は専門分野として司法通訳の講座を実施している。司法通訳講座の講師は大学教員だけでなく実務家である弁護士も担当しており、受講者は専門的なスキルを習得することができる。</p>	852,397

(4)地域の活性化やグローバル化への貢献 ー ①地域社会への貢献

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
8	自薦	滋賀県国際室	Startup Weekend Shiga Change Makers in Nagahama City	中日新聞、自治体国際化フォーラム	<p>○滋賀県、Startup Weekend Shiga実行委員会、長浜市、創業支援事業のバイオビジネス創出研究会の4者で共催して、外国人集住都市である長浜市内のコミュニティハウスに2泊3日で泊まりこみ、「外国にルーツを持つ人々と一緒につくりあげるサービス」をテーマにビジネスモデルを発表するという実践型のプログラムを実施。</p> <p>○多文化共生というキーワードに特化させずに募集を行ったことで、幅広い分野の人が参加。多文化共生という言葉を知らない参加者のもつ関心事に「多文化共生」の考え方を盛り込むことに成功した。いくつかのチームが考えたサービスは、様々な支援のもと事業化に向けて具体的に進んでいる。</p>	25,990
10	他薦(推薦者:まんのう町)	まんのう町国際交流協会(香川県)	外国人防災リーダー養成講座		まんのう町に住む外国人に、防災に関する知識と技能を身につけさせ、認定証を渡すことで、外国人住民の自助・共助の意識を高め、災害時に外国人の中心となって活動してもらうだけでなく、日本人住民の援護をしたり、外国人住民と日本人住民のパイプ役を担えたりする人を育てている。	
14	他薦(推薦者:滋賀県)	草津市危機管理課	外国人による機能別消防団員	日経新聞等	<p>○消防団の裾野を広げるべく、外国人住民を機能別消防団員に任命している。外国人住民はいわゆる国籍条項の関係で、公権力の行使にあたる消火やがれきの撤去は行えないが、機能別消防団員として任命することで、地域の一員として活躍してもらえる仕組みを考案した(立命館大学の留学生等9名を任命)。</p> <p>○災害時の外国人被災者への通訳・翻訳支援、避難所における支援活動、平常時の外国人への災害に対する啓発を行うべく、様々な訓練を行ったり、啓発イベントを開催している。</p>	

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
42	自薦	グローバル人材サポート浜松(静岡県)	多文化コンシェルジュの活躍による人と文化の多様性を活かした日本語教育プロジェクト(文化庁委託事業)	静岡新聞、日経新聞	<p>○高い日本語能力を有する外国人等を対象にした多文化コンシェルジュ育成講座(ベーシック10回、ステップアップ5回)を実施。多文化コンシェルジュは、多文化講座の講師として母国の文化を紹介したり、情報発信やバイリンガルでの日本語教育をしたりする。コンシェルジュが自立できるよう、日本語でのプレゼンテーション能力、文章作成能力(ブログの書き方等)等を習得できるよう講座を実施している。</p> <p>○今年度は、コンシェルジュ育成を通して、次世代リーダー候補にもなる外国人材を発掘していく。さらに、地域を構成する企業、行政、NPO等と連携することで、社会包括的な外国人に対するキャリア形成のための日本語教育支援の仕組みを確立していく。</p> <p>○実施にあたり、浜松国際交流協会、浜松市教育委員会、磐田国際交流協会、静岡県国際交流協会等と連携している。</p>	1,641,084
61	自薦	沼津市地域自治課(静岡県)	外国人のための防災対策	静岡新聞	外国人住民が「要支援者」ではなく「支援する側」の一員として活躍できるよう、防災講話、防災体験訓練(起震車体験、煙体験、消火器訓練)、非常食試食などを内容とする講座を行った。	31,600
62	自薦	長野県国際課	外国籍キーパーソン(防災リーダー)育成にかかる取組	信濃毎日新聞、長野日報、毎日新聞、読売新聞	<p>○県内各地で「防災リーダー養成研修会」と「防災訓練」を行うことで、外国籍県民の生活課題の中で特に緊急性・必要性の高い「防災」に重点を置いたキーパーソンの育成に取り組んでいる。</p> <p>○NPOや地域の日本語教室と連携するなど幅広く人材の発掘に留意した。</p>	433,000
65	自薦	浜松市国際課(静岡県)	多様性をいかしたまちづくり事業		<p>○浜松国際交流協会が2013年度(平成25年度)に実施したイベントをきっかけに、外国にルーツを持つ大学生により2014年1月にCOLORSが発足。外国にルーツを持つ若者が個々の多様性を生かして活躍できる社会を目指して活動している。</p> <p>以下に2つの事業において、COLORSが実施主体となった。</p> <p>①「出張COLORS」の実施 内容:市内定時制高校へ外国にルーツを持つ大学生のグループであるCOLORSのメンバーが出向き、外国人生徒と日本で生活や将来について座談会やゲーム(入社試験ゲーム等)等を行う。</p> <p>②「外国にルーツを持つ若者による若者のための就職セミナー」の実施 内容:(1)就職して活躍している外国にルーツを持つ先輩から体験談を聞く。(2)企業の採用担当者から求められている人材について話を伺う。(3)先輩や企業担当者と座談会。</p>	200,000

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
95	自薦	山梨県国際交流協会	外国人住民地域防災力向上事業	山梨日日新聞	<p>○大規模災害に備えて、外国人住民が、災害弱者ではなく地域における防災力の担い手となることで、地域住民の一員として安心して生活できるよう2008年から毎年外国人住民が自ら体験し、防災や災害について学ぶセミナーや避難所体験を行い、2012年からは事業を拡大して「外国人住民地域防災力向上事業」として実施してきた。</p> <p>○各市町村や市町村国際交流協会をはじめ、県ボランティア協会や災害関連のNPO団体のほか、社会福祉協議会等と連携しながら実施している。</p> <p>○①災害時通訳ボランティアセミナー・災害時外国人支援セミナー、②外国人のための避難所体験、③外国人学校における防災教室、④外国人キーパーソンの役割を学ぶセミナー・外国人リーダーの役割を学ぶセミナー等を実施している。</p> <p>○キーパーソン同士のつながりから防災に関する多国籍の自助グループができ、今後地域の担い手になることが期待される。</p>	約800,000

(4)地域の活性化やグローバル化への貢献 - ②グローバル化への貢献

単位(円)

No	自薦・他薦	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	予算額
59	自薦	小松市国際都市推進課(石川県)	こまつグローバルゼミナール		グローバルな視点を持つ人材の育成を目的に、留学生や海外経験者、外国人住民を講師とした授業を実施。市内全ての小学5年生と中学2年生、また希望する幼児や一般市民を対象に行っている。講師となる留学生及び外国人住民の社会参画の機会ともなり、市民の多文化への理解につながっている。	900,000
88	他薦(推薦者:茨城県)	(株)商輪	留学生ドラフト会議		○留学生がリーダーシップをとって「グローバルリーダー」として活躍することなどを目的に、日本で働きたい留学生を対象に募集をし、その中から選定した留学生に対して就職に向けた養成講座を実施して、海外進出(希望する会社も含む)企業に向けて自分の夢やキャリアプランなどのプレゼンテーションを行い企業からのオファー(ドラフト会議による指名)を待つという就職システムを提供している。 ○起業した本人自身が留学生として日本に来て、日本で働くための実体験から自分の苦労や経験を留学生のために活かしたいとの思いで始まった。	
106	他薦(推薦者:倶知安町)	(株)NAC(ニセコ・アドベンチャー・センター)(北海道)	通年型アウトドア観光メニューの確立による雇用の創出と通年観光の実現		○オーストラリア生まれのロス・フィンドレー氏が1995年に設立した。 ○冬のスキー観光が主流だった当地において、国内では当時あまり知られていなかったラフティングを、ガイドを付ける等安全性を高めることで事業化。通年観光地としての魅力を高めただけでなく、幅広い世代の働ける場所を確立することで、地域における雇用機会を創出した。	
112	自薦	別府市文化国際課(大分県)	別府市外国人留学生地域活動助成金交付事業	マスコミで取り上げられた	○外国人留学生数が人口比で突出している本市の特徴を活かし、地域社会における国際理解の増進による別府市のグローバル化及び地域活性化を図るため、外国人留学生の自発的な活動(多くの活動は市民と留学生の交流事業)を支援している。 ○行政主導の多文化共生の取り組みに限界が感じられたが、留学生の視点を取り入れることで、自らの経験に基づく独自性のアイデアが多文化共生の取り組みを深化させることを期待している。 ○留学生は4年で帰国もしくは市外へ転出が多いことから、事業の継続性を後輩に伝えることを念頭においている。	2,500,000
予備		東京都中野区			中野区のグローバル化をテーマに、中野区長と留学生との意見交換会を実施している。	

多言語・やさしい日本語による情報提供

埼玉県川口市 芝園団地自治会

「外国人住民生活情報伝達モデル事業」（2015 年度
（平成 27 年度）～）

◆キーワード・・・・・・・・・・・・・・・・

前文で散りばめられたワードとのつながりを意識したキーワードを 2～3 記載

◆取組の概要・・・・・・・・・・・・・・・・

川口芝園団地の入居者の約半数が外国人住民となったことを背景として、外国人住民に対する効果的な情報提供の手段について検討を開始。

調査の結果、芝園団地の外国人住民（中国人が大半を占める）がコミュニケーションツールとして使用しているアプリは「微信」（「Line」と類似するツール）だと判明。「微信」の公式アカウントを取得し、テスト事業として情報提供を開始した（日本語と中国語）。

写真

◆取組の背景・・・・・・・・・・・・・・・・

「川口市多文化共生指針」（改訂版）（2014.6）策定時に実施した外国人住民へのアンケート調査で、川口市からの情報については、「友人、知人からの口コミ」で入手しており、市の広報やホームページが活用されていない実態が明らかになった。

口コミで伝わる情報は誤ったものも多く、市が伝えたい情報が正確に届かないという問題があることから、外国人住民に対し効果的な情報提供の手段について検討を行うこととなった。

◆取組のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・

○ 行政と地域との連携

かわぐち市民パートナーステーション、芝園団地自治会、UR都市機構、都市整備管理課で会議を立ち上げ検討

○ 調査結果に基づいた取組

芝園団地において外国人住民がコミュニケーションツールとして使用しているアプリケーションを調査し、その結果を基に、「微信」による情報提供を開始（2015.5～）

○ 配信する情報・頻度を工夫

自治会広報、イベント案内、管理事務所や市からのお知らせ、観光情報等を日本語と中国語で配信。読ませる工夫として様々な内容の記事を織り交ぜている。また、配信頻度は読者が飽きないように月2～3回を目安としている。

◆取組による成果

- ・ 登録者数は、約1年で258人（2016年3月24日現在）、登録者数は順調に伸びている。
- ・ 記事閲覧割合も高い水準を確保
- ・ 団地内で開催されるイベントには多くの外国人住民が参加
- ・ 自治会では中国人の自治会役員が誕生

◆問い合わせ先・・・・・・・・・・・・・・・・

川口市 市民生活部 協働推進課

048-227-7607

多文化共生事例集作成WG スケジュール(案)

8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<p>第2回WG</p> <p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事例集の編集方針・骨子 ○事例の選定 ○事例の様式等 				<p>第3回WG</p> <p>【議題(案)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事例集(案) <ul style="list-style-type: none"> ・事例の選定(残り分) ・事例集のデザイン ・未掲載事例の扱い ○配布方法・配布先 			
				<p>事例集完成</p> <p>→ (印刷・配布?)</p>			